

# 主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17030	森林環境創造事業		課名	産業振興課 森林林業G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生			款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-		目		06:林業振興費	
事業予定期間	H 14 ~ R 13 年度	主な根拠法令要綱等		三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領		

目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者
	目的	森林所有者から管理委託された環境林に位置付けられた森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。
概要	概要	森林の持つ公益的機能の持続的かつ高度な発揮を目指し、認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受けた環境林に位置付けられた約800haの森林を、間伐により針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	森林環境創造事業(交付金) ・伐捨間伐 50ha 森林環境創造事業(県単) ・伐捨間伐 2ha 森林環境創造事業(市単) ・伐捨間伐 38ha 環境林新規認定 3ha	
	年度実績	森林環境創造事業(交付金)業務委託 切捨間伐 77.42ha 森林環境創造事業(市単)業務委託 ・切捨間伐 2.58ha			
事業費	計画額	事業費	18,000千円	18,000千円	18,000千円
		国庫支出金	5,000千円	5,000千円	5,000千円
		県支出金	4,240千円	4,240千円	4,240千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	17,231千円		
		国庫支出金	8,000千円		
		県支出金	1,240千円		
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費	16,997千円		
		国庫支出金	8,000千円		
		県支出金	1,075千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	8,760千円	8,760千円	8,760千円	
	事業費	17,231千円	0千円	0千円	
	国庫支出金	8,000千円	0千円	0千円	
	県支出金	1,240千円	0千円	0千円	
総人件費	一般職員	2,355千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.30			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	19,352千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	環境林整備面積	活動	計画値	90	90
		単年度の環境林間伐面積		実績値	80	
				単位	ha	ha
	名称	環境林整備計画認定面積	成果	計画値	3	3
		単年度の環境林整備計画認定面積		実績値	0	
				単位	ha	ha
名称			計画値			
			実績値			
			単位			

事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 計画的な環境林の整備を進めるため、予算の確保に努めるとともに環境林整備計画認定面積の拡大を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 予算確保に向けて、国・県に対し機会を捉えて要望等を継続して行っているが、国・県の予算は年々減少している。国、県の交付金等による事業実施に加え、市単独の森林環境創造事業を実施した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 国・県に対し環境林整備の事業要望を行った。 国・県の交付金等を活用した事業実施に加え、市単独の森林環境創造事業により80haの間伐を行った。認定林業事業体が、森林所有者に対し環境林の新規認定の働きかけを行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 環境林間伐面積については計画値90haに対し80haの間伐にとどまったが、令和元年度より新規に予算化した市単独の森林環境創造事業事での整備が加わったことで、事業量が増え、森林の持つ公益的機能の向上に寄与した。一方、森林所有者に対し環境林の新規認定の働きかけを行ったが、事業の趣旨に賛同が得られず環境林整備計画認定面積を拡大することができなかった。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 環境林整備計画の認定面積は13地区793.54haと市内の環境林約6,000haの約13%程度となっており、森林の持つ公益的機能の向上を図るためには、区域の拡大を図る必要があるが、県の方針により令和13年度で事業が終了し、それ以降の方針も示されていない。また、認定区域の拡大も制限され、国・県の交付金等も年々減少していることから事業として徐々に厳しくなっている状況であり、計画どおりの進捗が見込めない状況にある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 環境林の新規認定については、認定林業事業体とともに、環境林整備への森林所有者に賛同を求め事業の推進を図る。また事業の進捗を図るため、令和13年度までは引き続き国・県に対し予算の要望を行ない、国、県の交付金等を活用するとともに、市単独事業とあわせて事業量確保に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 環境林を整備する面積が拡大し、認定林業事業体の事業量が確保されるとともに、森林の持つ水源かん養や土砂災害防止等の公益的機能の向上に繋がる。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,231 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	17,231 千円
	令和2年度への繰越額	千円